



2017年3月24日  
株式会社日立製作所  
執行役社長兼 CEO 東原 敏昭  
(コード番号:6501)  
(上場取引所:東・名)

## 持分法適用会社に関する損失計上のお知らせ

株式会社日立製作所(以下、日立)は、2017年3月期の連結決算において、米国の持分法適用会社である GE 日立ニュークリア・エナジー社が取り組んでいるレーザーを使用したウラン濃縮技術の開発・商用化事業に関連する減損損失約 650 億円(1ドル=110 円換算)を、持分法による投資損失に計上する予定です。当該金額は、本日現在における概算値であり、2017年3月期連結決算(第4四半期決算)において確定予定です。

なお、日立が2017年2月1日に公表した2017年3月期連結業績予想に変更はありません。

(参考) 2017年3月期連結業績予想(2017年2月1日公表分)および前期連結実績(単位:百万円)

	売上収益	調整後 営業利益*	継続事業税引前 当期利益	当期利益	親会社株主に帰属 する当期利益
当期連結業績予想 (2017年3月期)	9,000,000	560,000	430,000	295,000	200,000
前期連結実績 (2016年3月期)	10,034,305	634,869	517,040	294,753	172,155

\*調整後営業利益は、売上収益から、売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標です。

### <将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場（特に日本、アジア、米国および欧州）における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動（特に円/ドル、円/ユーロ相場）
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・信用供与を行った取引先の財政状態
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・企業買収、事業の合弁および戦略的提携の実施並びにこれらに関連する費用の発生
- ・事業再構築のための施策の実施

- ・持分法適用会社への投資に係る損失
- ・主要市場・事業拠点（特に日本、アジア、米国および欧州）における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・人材の確保
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・地震・津波等の自然災害、感染症の流行およびテロ・紛争等による政治的・社会的混乱
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付に係る負債の算定における見積り

#### ■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR 部

〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号

[報道関係] 03-5208-9324 (直通)

[IR関係] 03-5208-9323 (直通)

以上